

新潟市長

篠田 昭 様

2015年度予算編成と市政運営に関する申し入れ書

2014年11月28日

日本共産党新潟地区委員会
委員長 田中 真一

日本共産党新潟市議会議員団
団 長 渡辺 有子

はじめに

安倍政権は、集団的自衛権、消費税増税、原発再稼働、沖縄新基地建設など、どれも国民の5割、6割、7割が反対しているにもかかわらず、国民の批判に耳を貸さないで暴走しています。

今年4月の消費税増税によって日本経済はたいへんな危機に落ち込んでいます。4～6月期のGDP（国内総生産）は年率マイナス7.1パーセントの落ち込みとなりました。とくに家計消費はマイナス19.5パーセントと、20年来で最大の落ち込みとなりました。これだけ消費が落ち込んだのは、働く人の実質賃金が、前年比で14カ月連続マイナスになっているからです。円安による物価上昇に加えて、消費税増税によって、給料の目減りが続いています。

「アベノミクス」が好循環どころか悪循環の大失敗に陥っていることは明らかです。

こうしたもとで、「住民の福祉の増進を図る」ことを基本理念とする地方自治体の役割はますます重要になっています。

11月9日の新潟市長選挙では、「市が導入を目指す連節バス方式のBRTが大きな争点に浮上したことだ」「本紙が選挙期間中に行った世論調査でも、BRT計画に反対する人が50パーセントを超えた。この数字を重く受け止めるべきだ」（11月11日付け新潟日報「社説」）とし、4期目にあたる市政運営では「市政の透明性の確保と情報公開につとめながら、謙虚な姿勢で庶民の意見に耳を傾けることを心掛けてもらいたい。」（同）と指摘しています。

「謙虚な姿勢で庶民の意見に耳を傾け」て住民が主人公の市政運営をはかることを基本とすることを求めるものです。

1 BRT計画は白紙に戻し、住民の意見を反映する公共交通体系の確立を

11月9日投票の新潟市長選挙の結果を受け、11日付けの地元紙は、「争点となった連節バス方式のBRT計画に対する市民の不満が、苦戦の大きな要因だった。BRT計画は2新人が反対を掲げ、新潟日报社の世論調査、出口調査でも反対が5割を超えた。今回の選挙結果は、今後の計画の進め方に一定の『待った』を突きつけたともいえる」としています。

BRT計画に対する住民投票の様相も呈した今回の市長選挙の結果を謙虚に受け止めて、BRT計画はいったん白紙に戻して、住民の意見を反映した公共交通体系の確立をしていくべきです。

2 「安心と安全の政令市」へ、市民のいのちと健康を守ることを最優先に

地方自治法の基本理念である「住民の福祉の増進を図る」新潟市としていくために平成25年度決算で政令市20市のなかで事実上最低の民生費割合を高めていくことが求められています。

とりわけ「医療・介護総合法」によって改悪された介護保険から高齢者の介護・生活を守るための自治体独自の支援が重要です。また、高すぎる国民健康保険料の引き下げも急務となっています。

消費税の8パーセントへの増税は低所得者のくらしを直撃しており、低所得者や生活保護世帯への市独自の支援策も求められています。

市政運営にあたっては、こうした市民のいのちと健康を守ることを最優先させるべきです。

3 中小企業振興基本条例を生かした産業政策を抜本的に強めると同時に、正規雇用の拡大や公契約条例の制定で雇用環境の整備をはかり、地域循環型の経済を

市内の産業の育成、創業の支援は、中心部に1か所しかない新潟IPC財団を中心とした支援策では不十分です。制定された「新潟市中小企業振興基本条例」を生かして、産業政策に本腰を入れて地域でお金がまわる仕組み（地域循環型経済）のためのイニシアチブを発揮すべきです。「健幸すまいリフォーム支援事業」の継続と同時に「商店リニューアル助成事業」を創設し、中小企業・商店への支援を強めるべきです。

市の職員の中で、臨時職員などの非正規雇用の職員が増え続けています。これは図書館司書、保育士など資格を要する職種にも及んでいます。仕事に誇りを持ってまともな生活ができる賃金を保障すべきであり、同時に正規の職員を増やし、市民サービスの向上をはかるべきです。

また、増えている指定管理者や業務委託で増加している非正規雇用に対して、公契約条例を制定し、賃金の引き上げをはかるべきで、そのことが人口減少対策と地域経済にもつながる道だと考えます。

4 第二朱鷺メッセ構想や万代島ルート線などの大型公共事業は中止・見直し、市民生活に直結する事業への予算配分を

平成25年度決算での土木費割合は20政令市のなかでトップです。その要因には、新潟駅連続立体・周辺整備事業や万代島ルート線事業などの大型開発があります。

新潟駅周辺整備事業は事業費圧縮のための見直しをおこなうことや、万代島ルート線事業は高架化を中止するなどすべきです。

また、マニフェストに盛り込まれた「第2朱鷺メッセ」はやめて、老朽化し

た橋梁の補修や生活道路等市民生活に直結する事業こそ優先すべきです。

5 消費税増税、原発再稼働、集団的自衛権など、国民の声を無視した安倍政権の暴走に対してノーの意思表示と行動を

消費税増税、原発再稼働、集団的自衛権の行使容認の閣議決定など国民の5割から7割が反対する中で安倍政権は強行するなど国民の声に耳を傾けずに暴走しています。

新潟市の農業に大きな影響を与える TPP 交渉も続けています。市民の立場にたちこれらの悪政にノーの意思表示をおこない、市民とともに行動すべきです。

こうした立場から以下の通り要望いたします。

市民の安全、くらしをささえるための重点要望

1. 災害に強いまちづくり、原発の危険から市民をまもるために

(1) 新潟市には土砂災害の危険のある箇所が313ヶ所あり、そのうち通常の本造住宅が破壊される危険があるとされる「特別警戒区域」は187ヶ所あり、これらのハード対策を県に求めると同時に、緊急を要する箇所は市独自でもおこなうこと。

(2) 道路や橋梁をはじめライフラインについて必要な箇所から点検をおこない、計画的に改修をすすめること。除雪は市道に限らず、すべての道路を市の責任でおこなうこと。

(3) 津波等の地域防災計画では、被害想定調査は自然現象として最大規模を設定することとあわせ、被害想定と関連させた被害の軽減目標や対策の優先順位、スケジュールや必要予算など実行計画をしっかりとつこと。

また、避難所は、被災者の救護所として、衣食住はじめ保健・医療サービスなど機能と環境が整えられるよう検討をすすめること。

(4) 柏崎刈羽原発の再稼働に反対することとあわせ、原発ゼロの立場を明確に表明し、自然エネルギーの普及に全力で取り組むこと。

(5) 自衛隊地方協力本部が自衛官募集の目的で、高校三年生の氏名、住所、性別、生年月日の情報を求めていることに協力しないこと。

2. BRT 計画は白紙に戻し、区バス・住民バスなど地域生活交通を充実させる公共交通体系の確立を

(1) 市民の批判の強いBRT計画は白紙に戻すこと。

(2) 区バスの抜本的拡充、住民バスの運行主体立ち上げと支援を積極的におこなうこと。

(3) 住民の移動の確保を自治体の責務として位置づけること、交通空白域を解消することなどを柱とした「新潟市交通基本条例」を制定すること。

3. 市民負担の軽減と新たな負担増をおこなわないこと

(1) 消費税増税はやめるよう国に申し入れること。

(2) 高すぎる国民健康保険料の軽減のため、1世帯1万円の引き下げを行うこと。

(3) 国民健康保険料・医療費の一部負担金の減免制度を拡充すること。

(4) 公民館・学校開放・コミュニティーセンター・ハウスの利用は無料に戻すこと。

(5) ゴミ有料化はやめること。すくなくとも指定ゴミ袋の大幅引き下げをおこなうこと。

(6) 生活保護世帯、住民税非課税世帯、障害者世帯、母子世帯に福祉灯油を実施すること。

(7) 債権管理課がおこなう徴収業務は、人権に十分配慮するとともに、市民の暮らしと営業を脅かすことのないようにすること。

4. 高齢者・障害者の生活を守るために

(1) 高齢者を差別する後期高齢者医療制度は廃止するよう国に求めること。

(2) 介護保険料・利用料の引き上げは行わないこと。低所得者などへの減免制度を拡充すること。

(3) 特別養護老人ホームを増設し、待機者を出さないこと。また、医療依存度が高い入所希望者が入所できるよう、施設への財政支援等をおこなうこと。

(4) 紙おむつが必要な高齢者への支給事業はもとに戻すこと。また、利用券と現物支給が選択できるようにすること。

(5) 老人憩いの家は、廃止しないこととあわせ利用料は無料にすること。

(6) 高齢者が外出しやすいように、バス代の割引制度を創設すること。

(7) 「障害者総合支援法」を見直し応益負担は速やかに廃止するよう国に求めると同時に、利用料は無料にすること。

5. だれもが安心して産み育てられるために

(1) 子ども医療費助成は入院も通院も高校卒業まで広げること。

(2) 切り下げられた就学援助をもとに戻すこと。

(3) 学童保育の施設改善を急ぐこと。

(4) 保育の市場化を許さず、公的保育制度を堅持・拡充すること。

(5) 病児保育を市内全区でおこなえるようにするとともに、対象年齢を小学校6年生までひろげること。

(6) 妊産婦医療費助成の所得制限はなくすこと。

6. ゆきとどいた教育をすすめるために

(1) 新潟市独自でも教員を採用し、少人数学級を実現すること。

(2) 介助員は学校の希望に添った配置をおこなうなど特別支援教育を充実すること。

(3) 学校給食は直営自校方式でおこない民間委託はやめること。

(4) 学校統廃合については、住民合意をていねいにおこなうこと。

7. 制定された「中小企業振興基本条例」を生かして、中小企業の振興、商店街への支援強化を。TPPに断固反対し、下落した米価の補てんなど農業への支援強化を

(1) 制定された「中小企業振興基本条例」を生かすために「振興会議」等の条例推進のための機構をつくること。また、区毎の特性を生かした産業政策と体制の確立をはかること。

(2) 住宅リフォーム助成制度を継続すること。また、「住宅の耐震・エコリフォームの助成」の拡充にあたっては、小規模工事登録業者をはじめ中小零細業者に仕事がまわるようにすること。

(3) 「新潟IPC財団ビジネス支援センター」の体制を強化するとともに、出先にも設置して身近なところで相談できるようにすること。

(4) TPPに断固反対の立場を表明し、新潟の農業、産業をまもること。

(5) 農地への企業参入となる「農業特区」は返上すること。

(6) 農家に対して、下落した米価の補てんをおこなうこと。

(7) 市街化区域内の農地の保全、小規模基盤整備事業など転作条件の整備、花卉・園芸農家の新品種開発や販路拡大への助成、産直・朝市など農家の自主的取り組みへの助成、学校給食への地場産農産物の利用促進などをすすめること。

(8) 市の野菜安定供給対策事業品目の拡大、米価安定保証基金の創設など制度の抜本的な拡充をおこなうこと。

8. 非正規雇用の拡大に歯止めをかけ、労働者の生活を守り、雇用の創出に全力をあげる

(1) 労働者切り捨ての「労働者派遣法」を抜本改正するよう国に働きかけること。

(2) 市民サービスが十分担えるように、恒常的に業務に従事している非常勤職員は正規職に転換すること。また、臨時職員の待遇を抜本的に改善すること。

(3) 指定管理者制度による契約施設の労働者実態調査を行い、雇用の安定化と労働条件の切り下げ防止をはかること。

(4) 「公契約条例」を制定して公共工事・公共サービスを受注した企業で働く労働者の賃金を保証すること。

9. 市民参加を最優先にした政令指定都市新潟を

(1) 市民の意向を最大限くみ取る仕組みづくりとして、次の制度の導入を検討すること。

ア. 区長の準公選制を実施し、市民に身近なサービスや事業に予算を区役所におろし、権限を強化すること。

- イ. 区自治協議会は、住民の意見を反映させる機関として、委員数を増やし、住民参加を積極的にすすめること。予算やまちづくりに関する発言権を保障し、尊重すること。
 - ウ. 補助金や事務局体制の確立など、コミュニティー協議会に対する支援をすすめること。
- (2) 地域性を無視した数合わせの学校統廃合はやめること。

10. ムダ使いをただし、市民生活のための予算に

- (1) 交通量が減少し、無用の長物となる万代島ルート線はすでに完成したものの以上の事業は中止すること。
- (2) 新潟駅連続立体交差・周辺整備事業は、大幅に見直しをおこなうこと。
- (3) 第2朱鷺メッセ計画は止めること。
- (4) 2015年に開催予定の「水と土の芸術祭」はやめること。